

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 青柳 俊彦
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 岩崎 正俊
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 （東京都千代田区永田町二丁目12番4号 赤坂山王センタービル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (百万円)	212,861	124,552	432,644
経常利益又は経常損失 () (百万円)	31,026	19,520	50,613
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	23,025	10,248	31,495
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,244	13,666	25,200
純資産額 (百万円)	437,075	397,279	418,298
総資産額 (百万円)	806,932	896,915	828,590
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	143.96	65.23	198.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	43.8	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,129	15,193	60,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,431	19,427	76,943
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,013	125,250	3,369
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	44,552	114,417	23,817

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	66.68	32.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

<不動産・ホテルグループ>

AHJ Ekkamai Company Limited、及びAJ Charoen Nakhon Limitedは、重要性が増したことから第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

<流通・外食グループ>

2020年5月28日に株式会社ツルハホールディングスに対し、JR九州ドラッグイレブン株式会社の株式の一部を譲渡しております。これに伴い、同社を第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外するとともに、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社グループにおいても鉄道利用者の大幅な減少、駅ビル等商業施設の休館又は営業時間短縮等による賃料収入の減、ホテルの休館又は客室稼働率減に伴う売上減、コンビニエンスストア及び飲食店の休業又は営業時間短縮等による売上減等の影響を受けており、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 自然災害等に関する事項

当社グループは、九州を中心として幅広い事業を展開しており、その中で鉄道軌道、鉄道車両、不動産といった多くの固定資産を有しているため、地震、火山の噴火、津波、台風、地滑り、豪雨、大雪、洪水等の自然災害、テロリズムや武力紛争等の人的災害が発生した場合には、かかる保有資産の大規模な修繕に加え、当社グループの業務運営の全部若しくは一部を継続できない又は重大な支障が生じる可能性があり、特に当社グループの事業が集中する九州あるいは福岡において甚大な被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 中期経営計画に関する事項

当社グループは2019年3月に「JR九州グループ中期経営計画2019 - 2021 - 次の『成長ステージ』に向けて～」を発表し、経営数値目標を定めておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当社グループを取り巻く事業環境は当中期経営計画策定時において想定していたものと大きく変わっており、経営数値目標の達成は困難な見通しであることから、2020年11月4日付で経営数値目標を取り下げました。なお、当中期経営計画において掲げている3つの重点取り組み「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」に基づく各施策につきましては、新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化を踏まえた必要な修正を行いながら継続してまいります。施策の実施にあたっては、例えば、インターネットを利用したきっぷの販売やイールドマネジメントが予想どおりに進まない可能性、鉄道事業の効率化・省人化等の推進を通じた経費削減策が計画どおりに実行できない可能性、今後の不動産開発プロジェクトが成功しない可能性、さらには、当社グループのノウハウ及び経験を、九州域外での事業展開等に際して当社に有利な形で活用できない可能性があります。また、当社グループの運輸サービスと不動産・ホテルの両事業は相互に関連しているため、一部の事業の低迷が他の事業にも影響する可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内外における新型コロナウイルスの影響により、景気下押し圧力に直面しました。本年5月の政府の緊急事態宣言解除以降、経済活動が徐々に再開する中で、個人消費については持ち直しの動きが見られるものの、感染症収束の見通しが不透明な中、景気回復の時期や程度等については依然として不確実性が高く、当面厳しい状況が続くと考えられます。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い鉄道事業をはじめとした各事業において、移動需要の減少及び個人消費の低迷による影響を受けております。このような状況のなか、当社グループは、基幹事業である鉄道における「安全」は最大の使命であるとの認識の下、鉄道の安全への投資を着実に行うとともに、拠点地域の戦略的まちづくりの一環である宮崎及び熊本の駅ビル開業に向けた準備を進めました。一方で、先行き不透明な経営環境の変化に備え、資金の積極的かつ前倒しでの調達、従業員の一時帰休を含めたコスト削減、投資計画の見直し等の必要な対策を講じてまいりました。

この結果、営業収益は前年同期比41.5%減の1,245億52百万円、営業損失は205億71百万円（前年同期の営業利益は302億17百万円）、EBITDAは73億2百万円（前年同期のEBITDAは423億89百万円）、経常損失は195億20百万円（前年同期の経常利益は310億26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は102億48百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は230億25百万円）となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益			EBITDA(注2)		
	当第2四半期 連結累計期間	前期比 増減	前期比 増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期比 増減	前期比 増減率	当第2四半期 連結累計期間	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	41,353	49,164	54.3%	21,152	38,521		15,777	37,628	
建設	36,142	1,533	4.4%	1,073	796	288.3%	1,564	719	85.2%
不動産・ホテル	27,303	14,852	35.2%	1,481	8,635	85.4%	7,488	8,080	51.9%
不動産賃貸業	22,979	4,476	16.3%	5,020	3,948	44.0%	9,837	3,712	27.4%
不動産販売業	1,907	4,599	70.7%	351	959		346	963	
ホテル業	2,416	5,776	70.5%	3,187	3,727		2,003	3,404	
流通・外食	29,448	23,574	44.5%	1,947	3,663		1,229	3,737	
その他	28,282	8,314	22.7%	438	702	61.5%	1,267	878	40.9%
合計	162,530	94,372	36.7%	20,107	50,726		6,686	49,605	
調整額(注1)	37,977	6,064		463	61		616	87	
連結数値	124,552	88,308	41.5%	20,571	50,788		7,302	49,692	

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）、セグメント別EBITDA = 各セグメント営業利益 + 各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全を確保し、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、投資の抑制及びコスト削減を進めました。

安全面では、車両の更新工事や老朽設備の取替等の安全投資を着実に実施しました。また、本年4月より、列車巡視支援システム及び電車線路モニタリング装置を一部営業車両に搭載し、検査業務の効率化や設備の品質向上、係員の安全性向上に向けた取り組みを開始しました。

サービス面では、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら、お客さまの気持ちを汲み取り、積極的に行動を起こすことで快適にご利用いただけるよう努めました。また、列車内における無料公衆無線LANサービス「JR-KYUSHU FREE Wi-Fi」の導入拡大や、優先席へのヘルプマークの掲出等、お客さまに寄り添った多様なサービスの提供に取り組みました。

営業面では、本年5月より指宿枕崎線郡元～喜入間において「スマートサポートステーション」を導入したほか、新型コロナウイルスの収束を願い、九州の元気を発信する「その日まで、ともにがんばろう」プロジェクトを展開しました。また、ネット限定商品「みんなの九州きっぷ」の発売などを通じ、インターネット列車予約サービスのご利用拡大に努めたほか、「JRキューポアプリ」の入会・利用促進キャンペーン等を実施し、お客さまの利便性向上と鉄道事業並びに他事業の相互送客の促進を図りました。

輸送面では、駅や車両における感染防止対策を講じつつ、交通ネットワークという社会インフラの維持に努める一方で、移動需要の減少を踏まえ運行本数の削減を行いました。また、本年7月に発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、久大本線及び肥薩線の鉄道施設に被害が生じ、一部区間において代行輸送を行っております。一方で、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により添田～夜明間で代行輸送を行っている日田彦山線においては、バス高速輸送システム（BRT）の導入による復旧について関係自治体と合意し、復旧に向けた準備を進めています。なお、「平成28年熊本地震」の影響により不通となっていた豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、復旧工事が完了し、本年8月8日に全線で運転を再開しました。

船舶事業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための水際対策として、日本政府から旅客運送停止命令を受け、本年3月9日からの定期便全便の運航休止を継続した一方で、国内臨時便として、8月には対馬、9月には平戸や呼子などへの運航を行いました。

バス事業においては、感染拡大防止の取り組みを通してお客さまに安心してご乗車いただける環境づくりに努めつつ、ご利用状況に応じた運行休止や減便を行いました。

新たなモビリティサービス（MaaS）の分野においては、第一交通産業株式会社及び西日本鉄道株式会社との連携を軸に、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた取り組みを推進しました。本年3月に開始した日豊本線下曾根駅における西鉄バスとの連携をモデルに、鹿児島本線門司駅及び門司港駅においても列車とバスの接続の改善を図るなど、公共交通の利便性向上に努めました。また、宮崎県におけるMaaS実証実験が国土交通省の「令和2年度日本版MaaS推進・支援事業」に選定され、本年11月からの実証実験開始に向けた準備を進めています。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響を受けて、鉄道、船舶、バスの各事業において大幅な減収となったことにより、営業収益は前年同期比54.3%減の413億53百万円、営業損失は211億52百万円（前年同期の営業利益は173億69百万円）、EBITDAは157億77百万円（前年同期のEBITDAは218億50百万円）となりました。

建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比4.4%増の361億42百万円、営業利益は前年同期比288.3%増の10億73百万円、EBITDAは前年同期比85.2%増の15億64百万円となりました。

不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、お客さまに安心してご利用いただける環境づくりに努めるとともに、今秋の「アミュプラザみやざき」の開業に向けた準備を進めました。また、本年5月より賃貸マンション「RJRプレシア天神サウス」の入居を開始しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う駅ビルの休館及び営業時間短縮、出店テナント支援を目的とした賃料減免等の影響により、減収となりました。

不動産販売業においては、モデルルームの一時休業や感染防止対策を講じつつ、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「マークシティ二日市」等を売上に計上したほか、「MJR堺筋本町タワー」、「MJR千早ブランシエラ」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、新型コロナウイルスの影響に伴い、国内16施設中8施設で休館を実施しました。営業再開後は国や各地方自治体の観光支援策の活用、テレワークプランの造成等、限られた需要の取り込みを図りましたが、移動の自粛やイベントの中止、インパウンド需要の消滅等の影響により、大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は前年同期比35.2%減の273億3百万円、営業利益は前年同期比85.4%減の14億81百万円、EBITDAは前年同期比51.9%減の74億88百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアの新規出店を進めたほか、土産専門店「大分銘品蔵」をリニューアルしプレミアムコーナーを新設するなど、落ち込む需要の歯止めを注力しました。また、本年5月にJR九州ドラッグイレブン株式会社の株式の一部を株式会社ツルハホールディングスへ譲渡しました。これに伴い、同社を第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外するとともに、持分法適用の範囲に含めております。

飲食業においては、本年7月に福岡市営地下鉄姪浜駅に「めいのはまMarché(マルシェ)」を、9月にピザ専門店とチキン専門店のコラボ店舗や高級食パン専門店をオープンするなど新規出店を進めた一方で、不採算店舗の閉店など一層の経営効率化に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響を受けて、駅構内店舗や既存の飲食店舗が大幅な減収となった結果、営業収益は前年同期比44.5%減の294億48百万円、営業損失は19億47百万円（前年同期の営業利益は17億15百万円）、EBITDAは12億29百万円（前年同期のEBITDAは25億7百万円）となりました。

その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比22.7%減の282億82百万円、営業利益は前年同期比61.5%減の4億38百万円、EBITDAは前年同期比40.9%減の12億67百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(参考) 当社の鉄道事業の営業実績
輸送実績

区分		単位	第34期第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
				前年同期比(%)		
営業日数		日	183	100.0		
営業キロ	新幹線	キロ	288.9	100.0		
	在来線	"	1,984.1	100.0		
	計	"	2,273.0	100.0		
輸送人員	定期	千人	94,502	80.5		
	定期外	"	28,387	46.0		
	計	"	122,890	68.6		
輸送人 キロ	新幹線	定期	千人キロ	91,805	84.7	
		定期外	"	268,549	28.5	
		計	"	360,354	34.3	
	在来線	幹線	定期	"	1,477,226	78.3
			定期外	"	514,192	34.4
			計	"	1,991,418	58.9
		地方 交通線	定期	"	223,223	80.7
			定期外	"	51,524	34.7
			計	"	274,748	64.6
		計	定期	"	1,700,450	78.6
			定期外	"	565,716	34.5
			計	"	2,266,167	59.6
	合計	定期	"	1,792,255	78.9	
		定期外	"	834,266	32.3	
		計	"	2,626,522	54.1	

収入実績

区分		単位	第34期第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
				前年同期比(%)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	1,257	86.9
		定期外	"	7,772	29.1
		計	"	9,030	32.1
	在来線	定期	"	11,823	76.9
		定期外	"	11,822	35.1
		計	"	23,645	48.2
	合計	定期	"	13,081	77.7
		定期外	"	19,595	32.4
		計	"	32,676	42.3
	荷物収入		"	0	89.3
合計		"	32,676	42.3	
鉄道線路使用料収入		"	258	84.3	
運輸雑収		"	6,004	69.5	
収入合計		"	38,939	45.2	

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ8.2%増加し、8,969億15百万円となりました。流動資産は、有価証券の増等により前連結会計年度末に比べ38.4%増加し、2,233億8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、6,736億7百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ21.8%増加し、4,996億36百万円となりました。流動負債は、未払金の支払等により前連結会計年度末に比べ26.0%減少し、1,481億15百万円となりました。固定負債は、社債の発行や長期借入金の増等により前連結会計年度末に比べ67.4%増加し、3,515億20百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ5.0%減少し、3,972億79百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失や配当金の支払等による利益剰余金の減等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、税金等調整前四半期純損失165億93百万円の計上等により、151億93百万円となりました。(前年同期は391億29百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得による支出の減等により前年同期に比べ30億4百万円減少し、194億27百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金及び社債の発行等により前年同期に比べ1,342億63百万円増加し、1,252億50百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ905億99百万円増加し、1,144億17百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	157,301,600	157,301,600	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	157,301,600	157,301,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	157,301,600	-	16,000	-	171,908

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,441	9.18
RAILWAY HOLDINGS, L.L.C. (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1601 WASHINGTON AVENUE, SUITE 800, MIAMI BEACH, FL, 33139, USA (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	7,162	4.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,049	4.48
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,984	3.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,462	2.20
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	3,200	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,128	1.99
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,604	1.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,416	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,236	1.42
計	-	50,684	32.22

(注)1 2020年8月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ファー・ツリー・バリュース・マスター・ファンド・エルピー、ファー・ツリー・キャピタル・オポチュニティー・マスター・ファンド・エルピー、ファー・ツリー・キャピタル・オポチュニティー・マスター・ファンド・スリー・エルピー、エフティー・エスオーエフ・テン(ジェーピー)・ホールディングス・エルエルシー、エフティー・オースティン・ホールディングス・ワン・エルエルシーが、2020年7月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ファー・ツリー・バリュース・マスター・ファンド・エルピー	ケイマン諸島、KY1-1205、グランド・ケイマン、私書箱31106、カマナ・ベイ、ネクサス・ウェイ89	1,782	1.13
ファー・ツリー・キャピタル・オポチュニティー・マスター・ファンド・エルピー	ケイマン諸島、KY1-1205、グランド・ケイマン、私書箱31106、カマナ・ベイ、ネクサス・ウェイ89	521	0.33
ファー・ツリー・キャピタル・オポチュニティー・マスター・ファンド・スリー・エルピー	ケイマン諸島、KY1-1205、グランド・ケイマン、私書箱31106、カマナ・ベイ、ネクサス・ウェイ89	631	0.40

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
エフティー・エスオーエフ・テン (ジェーピー)・ホールディング ス・エルエルシー	アメリカ合衆国19808デラウェア州ウィルミ ントン、リトル・フォールズ・ドライブ251	1,432	0.91
エフティー・オースティン・ホー ルディングス・ワン・エルエル シー	アメリカ合衆国デラウェア州19808ウィルミ ントン、リトル・フォールズ・ドライブ251	447	0.28

2 2020年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337	0.21
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,433	3.45
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,303	1.46

3 2019年11月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドが、2019年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,182	1.36
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	282	0.18
ブラックロック・ライフ・リミテッ ド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	240	0.15
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールス ブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,037	0.65
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	5,234	3.27
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	3,174	1.98

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	867	0.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,275,100	1,572,751	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 26,500	-	-
発行済株式総数	普通株式 157,301,600	-	-
総株主の議決権	-	1,572,751	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式184,600株(議決権1,846個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,846個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式184,600株は、上記自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	42,963
受取手形及び売掛金	38,707	32,663
未収運賃	4,126	1,081
有価証券	-	71,485
商品及び製品	19,702	10,924
仕掛品	28,364	35,595
原材料及び貯蔵品	7,574	9,764
その他	39,082	18,915
貸倒引当金	82	83
流動資産合計	161,293	223,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	268,654	269,787
機械装置及び運搬具(純額)	32,578	34,332
土地	147,736	148,883
リース資産(純額)	19,953	18,350
建設仮勘定	40,133	43,542
その他(純額)	8,935	8,130
有形固定資産合計	517,992	523,028
無形固定資産	6,280	3,708
投資その他の資産		
投資有価証券	38,835	40,616
繰延税金資産	51,768	57,494
退職給付に係る資産	720	763
その他	52,537	48,801
貸倒引当金	838	805
投資その他の資産合計	143,024	146,870
固定資産合計	667,297	673,607
資産合計	828,590	896,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,460	19,925
短期借入金	10,572	10,259
1年内返済予定の長期借入金	30,421	22,421
未払金	63,841	30,181
未払法人税等	3,666	688
預り連絡運賃	1,175	1,238
前受運賃	4,720	5,187
賞与引当金	8,922	5,893
その他	44,467	52,320
流動負債合計	200,248	148,115
固定負債		
社債	40,000	80,000
長期借入金	60,556	159,084
安全・環境対策等引当金	1,609	1,609
災害損失引当金	1,732	5,861
退職給付に係る負債	53,801	51,593
資産除去債務	1,690	1,330
その他	50,653	52,040
固定負債合計	210,043	351,520
負債合計	410,291	499,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	224,024	224,021
利益剰余金	176,329	158,706
自己株式	599	594
株主資本合計	415,754	398,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,422	717
繰延ヘッジ損益	15	-
為替換算調整勘定	158	115
退職給付に係る調整累計額	7,057	6,545
その他の包括利益累計額合計	2,461	5,712
非支配株主持分	5,004	4,858
純資産合計	418,298	397,279
負債純資産合計	828,590	896,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	212,861	124,552
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	129,006	99,248
販売費及び一般管理費	2 53,637	2 45,875
営業費合計	1 182,644	1 145,124
営業利益又は営業損失()	30,217	20,571
営業外収益		
受取利息	34	40
受取配当金	262	373
金銭の信託運用益	714	783
雇用調整助成金	-	579
雑収入	489	351
営業外収益合計	1,500	2,128
営業外費用		
支払利息	609	821
雑損失	81	256
営業外費用合計	691	1,077
経常利益又は経常損失()	31,026	19,520
特別利益		
工事負担金等受入額	1,904	987
関係会社株式売却益	-	9,144
金銭の信託売却益	574	-
その他	138	343
特別利益合計	2,616	10,475
特別損失		
固定資産圧縮損	1,877	947
災害損失引当金繰入額	1,299	5,306
災害による損失	176	156
その他	137	1,139
特別損失合計	3,491	7,549
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	30,152	16,593
法人税、住民税及び事業税	5,123	300
法人税等調整額	1,993	6,489
法人税等合計	7,116	6,188
四半期純利益又は四半期純損失()	23,035	10,405
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	156
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,025	10,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,035	10,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,885	3,708
繰延ヘッジ損益	99	15
為替換算調整勘定	26	46
退職給付に係る調整額	397	508
その他の包括利益合計	2,208	3,261
四半期包括利益	25,244	13,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,229	13,492
非支配株主に係る四半期包括利益	14	174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	30,152	16,593
減価償却費	12,505	14,158
金銭の信託売却益	574	-
固定資産圧縮損	1,877	947
災害損失	176	156
災害損失引当金の繰入額	1,299	5,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,676	1,306
受取利息及び受取配当金	296	413
支払利息	609	821
工事負担金等受入額	1,904	987
関係会社株式売却益	-	9,144
売上債権の増減額(は増加)	8,238	7,552
たな卸資産の増減額(は増加)	11,946	8,622
仕入債務の増減額(は減少)	158	5,952
金銭の信託運用益	714	783
雇用調整助成金	-	579
その他	8,768	4,341
小計	46,352	11,115
利息及び配当金の受取額	296	408
利息の支払額	540	688
金銭の信託運用益の受取額	773	776
災害損失の支払額	1,939	2,060
法人税等の支払額	5,812	3,092
雇用調整助成金の受取額	-	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,129	15,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	59,799	57,395
投資有価証券の取得による支出	1,600	1,314
金銭の信託の売却による収入	12,259	-
工事負担金等受入による収入	19,058	19,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	12,311
その他	7,649	7,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,431	19,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	963	67
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	599	9,155
長期未払金の返済による支出	172	129
社債の発行による収入	-	40,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	552	2,096
預り敷金及び保証金の返還による支出	474	577
自己株式の取得による支出	599	-
配当金の支払額	8,240	7,314
非支配株主への配当金の支払額	72	7
その他	371	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,013	125,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,686	90,599
現金及び現金同等物の期首残高	36,865	23,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,552	114,417

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

2020年5月28日に株式の一部を譲渡したJR九州ドラッグイレブン株式会社を、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

2020年5月28日に株式の一部を譲渡したJR九州ドラッグイレブン株式会社を、第1四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲に含めております。

AHJ Ekkamai Company Limited、及びAJ Charoen Nakhon Company Limitedは、重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(日田彦山線の復旧)

「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、日田彦山線添田～夜明間において代行輸送を実施しておりますが、2020年7月16日に開催された「第6回 日田彦山線復旧会議」にて復旧の決議及び復旧方法の決定がなされました。

そのため、第2四半期連結累計期間において、鉄道施設の撤去及び修繕に係る費用等を合理的に見積り、災害損失引当金繰入額2,187百万円を四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルスの収束時期等を含む仮定について、直近の状況を踏まえ変更を行っております。変更後の考え方は以下のとおりです。

2021年3月期の新型コロナウイルスの影響については、緊急事態宣言解除以降の収入動向等を踏まえ、現時点において入手可能な情報をもとに年度末までに一定程度回復するものの翌連結会計年度の一定期間まで影響が継続するとの仮定を置いて、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(「令和2年7月豪雨」による被害の発生)

2020年7月に九州各地で発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、久大本線及び肥薩線をはじめ、複数の路線において、橋りょうの流失や線路災害などの被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、現時点で合理的に見積もることができる復旧費用等については、当第2四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第3四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

なお、復旧費用等の発生が見込まれるものの、合理的に見積もることが困難な復旧費用等については、「災害損失引当金繰入額」に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額の内訳及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
賞与引当金繰入額	9,378百万円	6,013百万円
退職給付費用	2,366	2,382

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	20,370百万円	16,219百万円
経費	24,154	20,733
諸税	6,686	6,392
減価償却費	2,265	2,428

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	18,378百万円	42,963百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15	-
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	26,189	68,454
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の金銭信託)	-	3,000
現金及び現金同等物	44,552	114,417

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,240	利益剰余金	51.5	2019年3月31日	2019年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	7,440	利益剰余金	46.5	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,314	利益剰余金	46.5	2020年3月31日	2020年6月24日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	86,913	14,076	39,984	52,868	19,017	212,861	-	212,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,604	20,532	2,171	154	17,579	44,041	44,041	-
計	90,517	34,609	42,155	53,023	36,596	256,903	44,041	212,861
セグメント利益	17,369	276	10,116	1,715	1,141	30,619	402	30,217

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 402百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	38,123	15,727	25,650	29,386	15,664	124,552	-	124,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,230	20,415	1,652	61	12,617	37,977	37,977	-
計	41,353	36,142	27,303	29,448	28,282	162,530	37,977	124,552
セグメント利益又は 損失()	21,152	1,073	1,481	1,947	438	20,107	463	20,571

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 463百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

JR九州ドラッグイレブン株式会社を連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度に比べ「流通・外食」のセグメント資産が、18,657百万円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ツルハホールディングス(以下、「ツルハ」という。)

(2) 分離した子会社の名称、事業の内容

子会社の名称：J R九州ドラッグイレブン株式会社(以下、「対象会社」という)

事業の内容：医薬品・化粧品・日用品等の小売、調剤薬局

(3) 事業分離を行った主な理由

ツルハグループは、全国でドラッグストア及び調剤薬局を展開しており、それぞれの地域に合った業態・屋号を強みとしながら地域社会へ貢献するとともに、スケールメリットによる収益性向上も実現させております。対象会社の一層の事業成長と企業価値向上のためには、ツルハに対象会社の株式の一部を譲渡することで、対象会社の強み・特徴を活かしながら、ツルハグループの事業ノウハウ等の経営資源を活用し、地域性と収益性を兼ね備えた企業として更なる成長を目指すことが最善であると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2020年5月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする対象会社の発行済株式の一部譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 9,144 百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 13,327 百万円

固定資産 10,612

資産合計 23,939

流動負債 12,974

固定負債 1,576

負債合計 14,551

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

流通・外食グループ

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	12,440 百万円
営業損失()	74

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	143円96銭	65円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	23,025	10,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	23,025	10,248
普通株式の期中平均株式数(株)	159,937,967	157,116,250

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において62,033株であり、当第2四半期連結累計期間において185,350株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

九州旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 圭輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。